

Abstract

**A Study on the Sociological Approach of Rural Development:
The Relationship between Individual and Society in Livelihood Improvement**

Kazuko TATSUMI

Extension Center, Yamaguchi University

E-mail: tatsumi@yamaguchi-u.ac.jp

The objective of this study is to clarify the sociological approach in international development studies through analysis of the relationship between individual and society in livelihood improvement in rural areas of Japan. The rural livelihood improvement program started in 1949 in response to the promulgation of the Agricultural Improvement Promotion Law of 1948, under the Ministry of Agriculture and Forestry. The program put emphasis on creating self-reliant farmers, particularly female farmers. Even though the program finished in 2004, rural livelihood improvement as a movement continues among self-reliant farmers.

In the development assistance studies, the livelihood improvement approach is worthy of attention as a successful experience of rural development. This experience can provide lessons and suggestions valuable to people in developing countries. The Japan International Cooperation Agency (JICA) has implemented livelihood improvement projects in developing countries. This study pointed out the limitation of these studies and projects because they focus only on the experience of economic poverty alleviation in rural areas of Japan, particularly in the late 1940s and 1950s. It is better for them to add the analysis of multi-tiered relationships changing and expanding over time.

This study recommends two wider views of the sociological approach as international development studies. One view is the sociological analysis of the multi-tiered relationship between individual and society. Society has three different levels of practices: micro, meso and macro. Regardless of the level, the very basis of any society is the individual. This study found that the key concept of livelihood improvement is to create self-reliant farmers. They could shift their livelihood improvement from a program to a movement. These results were achieved through the empowerment of individuals and societies. It is necessary to analyze individual aspects such as identity, pride and self-confidence. The other view is the comparative analysis between developing countries and Japan. Even the the female farmers in Japan who have much experience of livelihood improvement are still trying to tackle problems that they face. It is necessary for development study scholars to provide information for mutual learning between farmers in developing countries and Japan.

「新興ドナー」の多様性と起源⁽¹⁾

近藤 久洋

東京国際大学国際関係学部

E-mail: hkondoh@tiu.ac.jp

小林 誉明

JICA 研究所

E-mail: Kobayashi.Takaaki@jica.go.jp

志賀 裕朗

国際協力機構

E-mail: Shiga.Hiroaki@jica.go.jp

佐藤 仁

東京大学東洋文化研究所

E-mail: satoj@ioc.u-tokyo.ac.jp

1. はじめに

「新興ドナー」が伝統的なドナー・コミュニティの援助関係者、研究者、メディアの間で「異質論」や「脅威論」を喚起するようになって久しい⁽²⁾。国際社会が援助効果 (aid effectiveness) 向上のための諸努力を推進しつつあるなか、新興ドナーはこの国際的努力から距離を置き、自国の狭隘な国益に固執する異質なドナーとして出現し、被援助国のグッド・ガバナンス、人権、環境保護、貧困削減を損ねていると見られている。加えて、新興ドナーは重債務貧困国 (heavily-indebted poor countries) に過剰な借款を供与し、潜在的に債務持続可能性を悪化させようと指摘されている (Manning 2006, p. 1)。こうしたことから、新興ドナーが DAC 援助モデルに対する脅威となるのではないかと懸念されている。

しかし、こうした見解はいずれも十分な事実の裏打ちがあるとは言い難い。そもそも「新興ドナー」なる分類は、韓国のように既に伝統ドナー・コミュニティ入りを果たしている国や中国・インドのような地域大国、あるいはタイのよ

うに相対的な小国を包括する極めて大雑把な括りにすぎず、これら諸国を同質的集団と見なしているものであろうか。更に、果たして、新興ドナーはいずれも DAC 援助モデルに挑戦的な立場をとり、ドナー自身の国益のみを追求し、被援助国の開発を阻害しているものであろうか。そして、将来にわたって、新興ドナーはトラブル・メーカーであり続けるのであろうか。

本稿は中国・韓国・タイ・インドというアジアの主要新興ドナーの援助モデルを比較分析し、上述の疑問を検討してゆく。これら4ドナーは、アジア地域で「ますます影響力を拡大」(Sato *et al.* 2010: 2; 2011: 2091) している。新興ドナーは、特に中国について顕著であるように、ネガティブで静態的に捉えられがちである。しかし、本稿では、このような支配的見解を批判的に検討するため、中国を含む4つのドナーについてその援助モデルの特徴を明らかにし、そのような援助モデルがどのような要因に影響を受けて形成され、変容してきたのかという動態的な側面を比較分析する。

以下、第二節で先行研究が援助モデルの形成要因・変容要因をどのように理解してきたのかを整理し、第三節で新興ドナーの多様性を指摘する。第四節では、そうした新興ドナーの多様性の起源

(origins) と、変容の経路 (paths) を分析する。

2. 先行研究

(1) 援助モデルの構成要素と援助モデルの多様性

援助モデルの多様性を理解するため、まずは援助モデルの構成要素に着目することから始めたい¹⁰⁾。そもそも、モデルには、「模範」という意味と、現実を明確で処理しやすい構成要素に解体・単純化するため、現実を理解可能にする知的装置としての意味がある。後述する DAC 援助モデルは、他ドナーが従うべき「模範」としての意味を含むが、本稿で扱う4カ国の援助モデルは、各国の援助に見られる一定の安定性・規則性を捉えた中立的用語であり、価値判断を含むものではない (ウィーアルダ 1993 [2000]: 22-23)。本稿では、援助モデルとは、個別ドナーに特有の援助政策・体制の制度化された方向性を指し、援助モデルの構成要素とは援助の性格に関する定量的・定性的な属性を指す。本稿は、新興ドナーの援助モデルの多様性を下記の3つの援助の構成要素から分類する。

第一に、援助の構成要素の1つである援助目的に注目する。援助目的は、援助モデルを差別化すると考えられ、通常、外交目的・開発目的・人道目的・商業目的・文化目的に分類される (Lancaster 2007, pp. 13-15)。いかなるドナーであっても単一の援助目的を追求しているわけではなく、ドナーは複数の援助目的を組み合わせているのであり、重要なのは、援助目的の組み合わせの内容と比重がドナーによって異なるということである。更に、ドナーの援助目的の組み合わせは固定的ではなく、中長期的に援助目的の相対的バランス (relative balance) は当然変化してゆく。

第二に、もう1つの援助の構成要素として、援助活動の実績に注目する。援助活動の実績は、援助目的を反映し、援助モデルを差別化するが、援助活動の実績に注目することで、援助モデルの定性的・定量的な確認が容易になる。一般に、援助モデルは援助総額、地域別・セクター別配分、援助モダリティの比重 (無償、技術協力、借款の配分比率)、いわゆる援助の質の指標 (グラント・エレメント、タイド率等) といった側面から分析されることが多い。

第三に、援助体制も重要である。各ドナーはそ

れぞれ特有の援助体制を制度化しており、政策立案に関する法的管轄を持つ政府機関と援助実施機関の関係、公的セクター外の援助関連アクターとの関係等の側面で、多様性が見られる (Lancaster 2007)。

(2) 援助モデルの決定要因

先行研究は、上述のような観点からいわゆる伝統ドナーの援助モデルが多様であることを指摘したが、重要であるのは「援助モデルがどのように多様なのか」という問いだけでなく、「なぜ各ドナーは特定の援助モデルを選好したのか」ということであろう。つまり、新興ドナーの文脈で、それぞれの援助モデルがなぜ形成されたのか、という起源・要因も重要なのである。伝統ドナーを分析した先行研究によると、援助モデルの形成には国内要因と国際要因がともに影響していると示唆されている。

ランカスター (Lancaster 2007, p. 9) が論じているように、援助政策は国際要因だけでなく、国内政治等の国内要因によっても影響を受ける。というのも、国際利益と国内利益を仲介・介在 (mediate) するうえで国内政治が重要な役割を担っているからである。各ドナーは、援助をめぐる国際的環境に多様な反応を見せつつ、同時に国内利益の動向も勘案しながら援助政策を展開して行くのである。加えて、新興ドナーの援助戦略・政策は、国際援助レジームに深く埋め込まれている (embedded) 伝統ドナーとは異なって国際的な制約から比較的自由であり、新興ドナーにとっては援助モデルを形成する上の国内要因の役割は相対的に大きいものと考えられる。

具体的な国内要因として、第一に、支配的な政治的イデオロギー・価値が注目される。本稿で意味する支配的な政治的イデオロギー・価値とは、ドナーの援助政策関係者の中で広範に共有されている政治的思想・理想・価値を指す。これらは、政策コミュニティ内の政治エリートのマインド・セットを収斂させるうえで重要な要因となる。政治的イデオロギー・価値は小さな政府か福祉国家かといった政府の適切な役割・責任の範囲を分岐・決定し、援助モデルが構築されるうえでのイデオロギー的な核として機能することになる (Lancaster 2007, p. 19)。援助モデル形成における政治的イデオロギーの重要性を踏まえ、ノエル

ら (Noël *et al.* 1995, pp. 523, 526) は、制度化された政治的イデオロギー・価値の多様性が国内では福祉レジームの多様性を形成し、同時に、国内における福祉へのイデオロギーの多様性は対外的な援助モデルの多様性にも翻訳されることになると強調している。

第二に、国内アクターも援助モデルの形成に影響する要因となりうる。本稿では、援助政策に影響を持つ国内アクターとして、援助のあらゆる側面に直接的・間接的に作用する個人・集団・組織を意味している。これらのアクターは、政治家、官僚、援助機関、援助関連企業、NGO、メディア、納税者といった広範なアクターを潜在的に含む。一般に、政策とはアクターの間で諸利益が調整され出力 (output) されるものである。従って、強力なアクターの利益が政策に強く反映されることになる。もちろん、影響力を持つアクターの構成・範囲は、ドナーの政治体制等によっても異なり、実際に多様であることが予想される。非民主的國家では政策コミュニティの範囲は狭いものに対して、民主的國家では多様なアクターが政策決定に参加する機会は増加すると予想される。こうして、政策連合 (policy coalition) におけるアクター間の相対的なパワー・バランス (relative power balance) は多様となり、その結果、援助を通じて追求する目的に影響を及ぼすこととなる。

ノエルら (Noël *et al.* 1995) による分析は、援助政策の国内的起源についての関心を喚起することに貢献したが、この国内的な歴史的・制度的起源に関する分析では、国内・国際の間の相互作用への着目が不十分であるとも言える。従って、本稿では、援助モデルの形成に影響する潜在的な要因として広範な国際要因も考慮に入れることとする。

第一に、国際政治の文脈及び外交戦略は、ドナーがなぜ、どのように援助活動に関与するのかを決定する上で、強力なインパクトを持つ。この文脈的要因は、ドナーが埋め込まれる超大国・覇権国による広範な国際政治戦略 (grand strategy) であり、例えば、冷戦や国際的な反テロ戦争における超大国の戦略が該当する。超大国の戦略に加え、国際政治における各ドナーの外交戦略も特定の援助モデルを形成するうえで重要である。個別ドナーの外交戦略は、国際政治の文脈下で形成されるインセンティブ・制約のもと対外的利益の実

現をするためのドナーの計画として定義される。例えば、地政学的利益、近隣国との政治関係の改善、国際社会での地位の向上が該当し、これらの利益の実現のために援助が外交戦略の一環として活用されることになる。

第二に、援助に関連した国際圧力も援助モデルを左右する。例えば、いわゆる「伝統ドナー」が経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD) の開発援助委員会 (Development Assistance Committee: DAC) における相互調整を通じて形成してきた援助モデルは必ずしも「DAC 援助モデル」として明確に共有されているものではないが、大半のDAC加盟国が従うべき援助モデルとして想定されている。この「DAC 援助モデル」の理念型によると、あらゆるドナーは援助プログラムを相互に調整し、ドナー間で援助政策 (グッド・ガバナンス、参加型・民主的意思決定、環境保護、貧困削減、アンタイド援助、グラント重視) の一貫性を維持し、援助政策の調和化を達成すべきものとされる。こうしてDACのもとで形成されてきた規範・ルール・価値は、各ドナーの援助モデル形成に相当の作用を及ぼしてきており、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) のような数値目標の共有や援助効果向上の国際的努力に見られるように、その求心的な方向性は近年強まる一方である。新興ドナーに対する伝統ドナーの批判的態度も、こうした援助潮流と無関係ではない。また、本稿では、ドナー間のライバル関係・競争も国際社会からの圧力に含める。

第三に、国際経済要因も援助モデルの形成に寄与することとなる。例えば、経済の相互依存の程度が挙げられる。経済のグローバル化が進行すれば、被援助国の資源・市場を求めての競争は激化し、経済の相互依存度が高いドナーは、援助を通じて資源・市場を確保するインセンティブを見出し、ドナー間競争は激化しよう。特に、貿易依存度の高さは援助における商業主義的利益の重要性を高める要因となりうる。特に、ドナーが天然資源に恵まれない場合、経済活動の安定性を保障するための資源外交の手段として援助が活用される可能性は高まり、ドナーが輸出依存度の高い経済構造を持つ場合、輸出市場を排他的に確保するために援助が活用されやすくなる。

本節では、新興ドナーの援助モデルの構成要素

と形成要因について整理を行った。国内要因は国際要因に反応するうえで重要である。国内要因と国際要因の間の相互作用を通じて、多様な援助モデルが形成されていたのである。形成要因の多様な組み合わせは、多様な要素で構成される多様な援助モデルを形成し制度化することを示唆しよう。もちろん、形成された援助モデルは静的に固定されたものでなく、要因の組み合わせの変化によって動的に変容するものである。

3. 新興ドナーの援助モデルの多様性

これまで、援助モデルの構成要素と形成要因を整理したが、実際に新興ドナーはどのような援助モデルを形成しているのだろうか。以下では、中国・韓国・タイ・インドという4つのアジア新興ドナーについてその援助モデルを分析する。

(1) 中国援助：貿易・投資との三位一体型協力

中国は冷戦期の1949年に建国され、第三世界の盟主を自認するようになった。ソ連からの援助を受け入れている期間にも、朝鮮戦争後の北朝鮮復興支援を行い、ベトナム等のアジアの共産主義国やアフリカの新興独立国を支援するドナーになっていた。1979年以降、改革開放によって中国の経済成長が加速するようになると、中国は天然資源を獲得するという実利性の高い（商業目的の）援助に転じてきている。

援助の供与先についてみると、冷戦期はグラントの形態で非同盟諸国に広範かつ豊富に供与されてきた。実際に、1970年代の中国援助の規模はDAC諸国の平均よりも上回っていたと推計できる（小林2007）。近年の中国は、東南アジアやサハラ以南のアフリカ諸国等、経済的に重要な諸国にタイトの借款を供与することが主流となっている。経済的考慮に加えて、「一つの中国」という政治的考慮から、ラテン・アメリカや太平洋の諸国にも譲許性の高い援助が供与されており、台湾との外交競争のために援助を活用している。

援助のアクターに関しては、現行の援助体制において数多くの公的組織・アクターが関与している。援助に関連する政府各部（日本の省に相当）は、財政部に予算案を提出し、財政部は援助関連予算を編成する。編成された予算は、最終的には全国人民代表大会の承認を受ける。商務部の対

外援助司は、全援助政策に責任を負い、援助政策の実施を監督している。中国輸出入銀行は中国の経済利益を促進するための主要アクターとして、優遇借款を通じて輸出・投資の前衛として機能している。外交部は全対外政策に関与し、財政部は、債務救済や多国間機関への分担金拠出を行っている。

近年の中国援助モデルは、経済利益の卓越性が顕著である。特に、天然資源に恵まれたアフリカ諸国に対してその援助傾向が強く見られ、中国輸出入銀行を通じた借款を用いて労働者や資機材等を中国本国よりタイトで調達し、資源採掘技術の供与から道路や港湾といった運輸インフラ整備までをパッケージで支援し、その資源の一部を中国に輸出しているといわれている。このように中国の援助は、中国自身のエネルギー需要や市場拡大の要請といった国益誘導型の援助という側面があるものの、他方では、自力では埋蔵されている資源を活用可能な形に顕在化する術をもたなかった途上国のニーズをも満たすものであると捉えることもできる（Kobayashi: forthcoming）。中国は自らのこのような「一方的な施し」ではなく双方が利益を享受する「Win-Win」の援助を、ドナー自らも途上国である場合に有効な南南協力のモデルとして位置づけている。南南協力モデルの原型は中国の対外援助創成期にまで遡り、1963年の周恩来による中国対外援助八原則において「平等・互惠」・「内政不干涉」という原則として明示化されている。

(2) 韓国援助：日本援助からの学習

韓国は1963年以来援助供与に関与してきた。当初、韓国政府は朝鮮半島における唯一の正統政権として国際社会の承認を得るため、援助には外交関係を構築・維持するという戦略目的が重視されていた（金2008: 3）。1980年代末になると、経済開発に成功した韓国は国際収支黒字を活用して援助供与の積極化を行う。貿易依存度の高さもあり、1980年代末から1990年代の韓国は援助供与を通じて途上国向け輸出と、韓国企業の海外展開を促進するようになった。近年の韓国は、ドナー側の狭隘な経済利益というよりも、DACの「普遍的」価値と被援助国の利益を援助政策に取り込みつつある。実際、2006年に立案されたビジョン2030（Vision 2030）では、量的には援助規模

の急速な拡大と、質的には援助目的をMDGs志向・DAC規範を強めたものとするようになってきている。政権交代後の李明博政権（2008年—）は、(1) 保守政権であることと、(2) 大統領が現代建設元社長でもあるため、韓国援助がDAC援助モデルから後退し、商業主義に回帰するのではないかと国内で懸念された。実際に、韓国政府のうち企画財政部は韓国の開発経験をナショナル・ブランドとして重視しており、韓国の経済政策・経験をパッケージにして途上国に移転する経済発展経験共有事業（Knowledge Sharing Programme）という看板を掲げ、経済開発に焦点を当てるかのような援助を展開している。他方で、李明博政権は、気候変動・経済成長・援助を結びつけたグリーン成長戦略（Green Growth）という持続可能な開発に関するアジェンダを新たに掲げるようになっており、近年の韓国援助はDAC援助モデルから大きく逸脱するものではないと考えられる。

韓国援助の規模について見ると、盧武鉉政権（2003-2008年）下で、援助規模は3倍増となり、2005年には7億4300万ドルに到達したが、この援助規模はDAC平均の1/7に過ぎず、韓国のODA/GNI比は2005年の数値ですら0.09%に留まっていた。李明博政権の成立以降も、韓国援助は量的に拡大され、2010年には12億600万ドルに到達したが、それでもDAC加盟国の1/3に過ぎず、2011年のODA/GNI比は0.12%に留まり、ビジョン2030で定めた2015年までのODA/GNI比を0.25%に引き上げる国際公約は実現が危ぶまれている。セクター別には、韓国援助の優先セクターは2つの実施機関毎に別途設定されてきた。例えば、対外経済協力基金（Economic Development Co-operation Fund: EDCF）は優先セクターを明確にしていないものの、運輸・通信といった経済セクターが重視されてきた。他方、韓国国際協力団（Korea International Co-operation Agency: KOICA）は社会セクターの8分野を基本的に重視してきた。地域的な援助配分を見ると、圧倒的にアジア諸国に援助が配分されてきた。

韓国ODAのモダリティは、グラント・譲許的借款に分類可能であり、借款政策は企画財政部によって立案され、EDCFによって実施される。グラント援助政策は外交通商部によって立案され、KOICAが実施する。こうして、韓国援助体

制には多様なアクターが関与しており、多様なアクターの比較的多くの見解・利益が持ち込まれている。そのため、相互に相容れない見解・利益を調整するため、韓国政府は国際開発協力委員会（International Development Co-operation Committee: IDCC）を常設機関として設置している。IDCCは国務総理が委員長として議長を務めることになっているが、韓国の国務総理は政治的に脆弱であり、その結果、IDCCの脆弱な調整能力に反映し、韓国の援助政策は十分に調整されることがない。すなわち、企画財政部・EDCFが援助を通じて韓国の経済利益の促進を重視するのに対し、外交通商部・KOICAは韓国の外交利益の促進を強調するのである。

こうして、韓国の援助モデルは、「DAC援助モデル」と日本援助モデルの中間に位置すると見られる。日本援助モデルはアジア諸国に対する経済部門への借款援助というスキームを活用し、途上国の自助努力への重視を長らく特徴としてきた。しかし、国際社会から商業主義援助の批判を受け1980年代以降DAC提言に沿った改革を取り入れている。近年までの韓国援助も同様に商業主義的であると広く認識されており、1960年代・1970年代の日本援助と類似する。更に、近年は韓国援助モデルの独自性を追求する流れも見られるものの、韓国援助モデルの変容プロセスですら日本援助モデルの変容プロセスと基本的に類似している。日本が1980年代から変容したように、2000年以降の韓国援助モデルが商業主義的利益からDAC規範へのコンプライアンスを意識したものになってきているのである。実際に、韓国は貧困削減・MDGの達成・「援助効果にかかるパリ宣言」（Paris Declaration on Aid Effectiveness）を支持し、LDC（Least Developed Countries: 後発開発途上国）向け援助の積極的拡大、援助のアンタイト化、被援助国・ドナー間での調和化の促進を表明している。

(3) タイ援助：DAC様式の追求

タイの援助経験は1954年のコロポ計画（Colombo Plan for Co-operative Economic and Social Development in Asia and the Pacific）への参加にまで遡る。1978年のブエノスアイレス行動計画（Buenos Aires Plan of Action on Technical Co-operation among Developing Countries）

の下、タイはアフリカ諸国に専門家を派遣し、同時に研修生の受入を行っている。チャチャイ(1988-1991年)首相がインドシナ半島を「戦場から市場へ」(turning the battlefields into market places)に変容させると表明した1988年以降、タイODAの規模は急増した。タイにおけるドナーとしての役割の強化は、同時に被援助国からの卒業を伴っていた。実際に、2002年11月、当時のタクシン(2001-2006年)首相は「No More Aid」という宣言を行っているのである。

では、タイ援助にはどのような特徴が見られるのであろうか。カンボジア・ラオス・ミャンマーという近隣貧困国と国境を接していることで、タイは不法移民・薬物流入といった非軍事的な安全保障上の脅威に晒されてきた。タイの援助はこうした潜在的脅威への対処として見るができる。実際に、こうした背景ゆえに、タイ援助の大半はカンボジア・ラオスに配分されているのである。タイ援助の重点セクターは、運輸セクターであり、借款・グラントの双方のスキームにより周辺国への道路・鉄道整備支援が行われている。

現在、タイ援助の政策は、技術協力を担当するタイ国際協力開発庁(Thailand International Co-operation Agency: TICA)と資金援助・技術協力をを行う周辺諸国経済開発協力機構(Neighbouring Countries Economic Development Co-operation Agency: NEDA)という2つの実施機関によって実施されている。NEDAは国境を接する近隣国のインフラ案件にタイ借款を承認している。タイにとってイラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略(Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Co-operation Strategy: ACMECS)は二国間関係に付随する政治的緊張の中和のために理想的なプラットフォームとなっている。このスキームは、2008年までの段階で6案件を実施しており、大半はカンボジア・ラオス・ミャンマーと協調した運輸セクターである(Aoki 2009)。タイの技術協力の多くは、カンボジア・ラオスでのTICAのエネルギー関連案件に配分されている。タイODAの多くは2つの援助実施機関で実施されているものの(NEDAは2007年に13億5600万パーツ、TICAは同年3億3000万パーツ)、タイ政府の他省庁によるODA実施も相当な規模を持ち、2億9540万パーツの実績がある。これら他省庁によるODAは、研修・セミナーの開催と視察団の受入

というスキームによっている。

上述したように、タイ援助のモデルは、地域的考慮によって特徴付けられていると言えるが、新たな展開もうかがえる。2007年、TICAはタイODAの目的を概説した戦略的文書を初めて公開した(TICA 2007)。これは、タイ援助が「DAC援助モデル」に移行しつつあることを示すものと捉えられよう。タクシン政権下で、タイはMDG等の国際イニシアチブに積極的に参加するようになってきており、タイ援助の透明性強化はよって、将来的なDAC加盟に利益を見出していることのサインと見なすことができよう⁶⁾。

(4) インド援助：インド版南南協力

インド援助の歴史は古く、その起源は1947年の独立直後の数年間にビルマ・ブータン・ネパール等の近隣諸国に矢張り早くに二国間援助を供与したことに遡る。1950年にはコロポ計画に原加盟国として参加し、近隣諸国以外の開発途上国にも技術協力を供与し始めた。

冷戦期のインド援助は、その強い政治性を特徴としていた。というのは、インドは援助を非同盟主義や反植民地主義を推進する手段と位置づけていたし、同時に、自国の安全保障上不可欠な近隣諸国との安定的関係を維持強化するという政治的動機を伏在させていたからである。しかし新経済政策(New Economic Policy: NEP)のもとで経済の抜本的自由化に踏み切った1991年以降、インドは援助を経済外交の手段として明確に位置づけるようになり、政府の公式文書でも援助目的における経済利益追求の優位性が明確に表明されるようになった。

現在のインド援助には、大別して4つの目的が看取できる。第一の援助目的は、インド企業による輸出・海外投資の促進である。この目的のために、インド輸出入銀行(Export-Import Bank of India)によるタイ借款⁷⁾の供与が近年一貫して強化されている。第二の援助目的は、国境を跨ぐインフラの整備を通じた近隣諸国との経済関係の強化であり、インドが西側諸国からの批判を受けつつも推進するミャンマーに対する道路等のインフラ整備支援はその証左である。第三の援助目的は、エネルギーの安定供給確保である。2000年代の前半に世界第五位のエネルギー消費国となったインドは、輸出入銀行の借款をミャンマー・

スーダン等の資源産出国に集中させている。第四に、脆弱国家と呼称されることも多いアフガニスタン、ネパール、ミャンマーのような近隣諸国の政治的経済的安定を図り、テロリスト・難民・違法薬物・疾病の流入を防止することも、近年ますます重要な援助目的として浮上しつつある。

インドは、長い歴史を誇るドナーとして多様な援助モダリティを整えており、DACドナーと同様に借款・無償資金協力・技術協力・緊急援助隊派遣等による二国間援助に加えて国際機関を通じた多国間援助も実施している。援助実施体制は極めて複雑であり、例えば借款供与については、外務省(Ministry of External Affairs: MEA)が近隣諸国(バングラデシュ・ブータン・ネパール)向け借款を担当し、輸出入銀行は主にアフリカ諸国に借款を供与している⁸⁾。一方、1964年に創設されたインド技術・経済協力プログラム(Indian Technical and Economic Co-operation: ITEC)は、多様なコンポーネント(インドでの呼び寄せ研修、インドからの専門家派遣、緊急援助等)を持つ包括的な無償・技術協力スキームとして外務省が運営している。更に、多国間開発金融機関への出資は財務省が管轄しているほか、各省がそれぞれ国連諸機関への分担金拠出を行っている。

インド援助の全体規模を正確に把握することは一貫性のある公式データが公表されていないことから困難であるが⁹⁾、政府予算による援助に関する限り、援助規模は、2002年度の180億500万ルピーから2008年度の262億4100万ルピーへと着実に増加してきている。また、輸出入銀行の借款も近年著しい増加を見せており、2003年度の1億3800万ドルから2007年度の7億400万ドルまで拡大してきている。地理的配分についてみると、政府援助予算は近隣諸国に集中配分されており、なかでもブータンはインド政府予算による二国間援助の約半分が配分される最大の被援助国となっている。一方、輸出入銀行借款は、政府援助とは対照的に、アフリカ諸国に重点的に配分されている¹⁰⁾。

インド援助の実施体制が様々な省庁・機関に分散し、相互調整を欠いた非効率なものであることは夙に指摘されている。援助体制の抜本的再編成の必要性はインド政府にも認識されており、2007年にはインド国際開発協力庁(India International Development Co-operation Agency: IIDCA)の設置計画が蔵相演説において公式に表明されてい

る。IIDCAは外務省によって監督され、全ての援助モダリティにつき、援助政策決定から事後評価に至る全援助供与プロセスを所掌することを想定している。このような、伝統ドナーでも類例を見ないような抜本的な援助体制改革が構想されることとなった背景には、援助実施が極めて緩慢であり、それがコストオーバーランを招いたり「インド援助の善意を損なう結果になっている」¹¹⁾ことに対するインド政府の懸念があるものと考えられる。

では、インドの援助モデルの特徴はどのようなものであろうか。インド援助の伝統的な特徴として、インド政府が自国援助を南南協力と呼称し、伝統ドナーによる援助(ODA)と同視されることを拒絶してきたことが挙げられる。インド政府によれば、南南協力とは「平等互惠」「内政不干涉」の原則の下でインドと被援助国が対等なパートナー間として開発経験を交換することである¹²⁾。しかし、こうした南南協力方式の喧伝とは対照的に、ブータンやネパールのような戦略的に重要な近隣諸国に対しては、援助がいわゆるインド版モンロー・ドクトリン追求の手段として活用されてきたことも事実である。つまりインド援助は、インドがその圧倒的な経済力・軍事力を背景に近隣諸国への内政に介入するための道具としての側面も併せ持っているのである。尤も、1991年以降のインド経済の開放・自由化政策やアフリカでの市場・資源を巡る中国との競争の激化等に伴って、インドの援助政策がより商業主義的なモデルに変容しつつあることも重要であろう。

4. 援助モデルの形成・変容

これまで、4つの新興ドナーの援助モデルを概観してきた。では、なぜ新興ドナーはそのような多様な援助モデルを形成し、援助モデルは何を起源とし、どのように形成され変容するのであろうか。ここでは、援助モデルを形成し変容させる要因を特定したい。

(1) 中国

中国の援助は1990年代中盤以降、借款を用いてインフラや資源開発を対象とするパッケージ型の形態が主流となり、自国の利益を追求する商業主義的志向が強まってきているといわれている。

このような近年の中国援助政策の商業主義志向は、非同盟運動の盟主としてのイデオロギー的な動機に基づき、グラント・無利子借款による技術支援を中心として「身の丈に合わない」ほどの援助を提供していた1960～1970年代の援助創成期の頃の援助と対照をなしている。中国の援助政策はなぜこのようなシフトを遂げたのであろうか。

その背景としては、非同盟運動に対するイデオロギーの重要性の相対的低下の一方で⁽¹⁾、中国経済に直結する国際経済要因が指摘される。すなわち、急増する外貨準備高、中国向け海外市場の拡大・確保の必要性、国内市場の構造調整、開発資源の不足の顕在化、欧米市場との摩擦をもたらすグローバリゼーションといった、中国が直面する環境の大きな変化が挙げられる⁽²⁾。1990年代前半から石油の純輸入国となっているなかで、国家開発への脅威となりかねない資源制約に対処すべく、中国政府は五カ年計画のなかでも資源確保を目的とした「走出去」(Going Global)戦略による世界進出の必要性を明確に言及するようになってきているが、援助政策もこのような国家戦略を達成する手段の1つに位置づけられていると考えられる。

1990年代の中国援助の方向転換には、1980年代の援助受入れ経験が作用した可能性も考えられる。1978年に改革・開放路線へと転換した中国は、1979年に日本から最初の譲許的借款(円借款)を受け入れたが、そこでは石炭鉱区開発および石炭輸送のための鉄道インフラ・港湾等開発が主要な融資対象であった。借款を皮切りとして外資を活用した経済インフラ中心型の開発方式を中国自身が学習し、1990年代以降の対外援助において再生産している形跡がうかがえる(Kobayashi forthcoming)。Saidi and Wolf (2011)は、このような自らの実益をも追及する援助のあり方を、アジアのドナーに共通の開発投資(development investment)型支援として位置づけ、欧米ドナーに共通する一方的な施しを是とする開発支援(development assistance)型支援と対置した。

このように、その方式や外形において大きな方向転換をしたかにみえる中国の援助モデルであるが、その本質においては変わっていないという見方もできる。中国の援助の基本原則は、昔も今も方針は一貫して途上国間の平等・互恵および内政不干渉を是とした南南協力である。グラントを主

要なスキームとしていた時代には第三世界の盟主として身の丈に合わない利他的な援助をしているような外形をとっていたものの、援助受入れを経験し自国内の開発ニーズが高まって以降は、自らが途上国であるがゆえに利己的な利益の追求も正当化されるという文脈に南南協力を読み替えて援助を活用しているものと解釈できよう。

(2) 韓国

近年の韓国援助は、伝統的な商業主義的援助と「DAC援助モデル」のバランスに腐心している。ここでは、韓国援助モデルの形成・変容要因として、国内・国際の両要因を見ることとしたい。

韓国援助モデルの制度化は、まず国内要因によって影響を受けている。支配的な政治的イデオロギー・価値として、韓国は経済開発とプラグマティズムを重視する開発志向という保守的な価値を支持してきた。しかし、金大中政権(1998-2003年)以降の韓国においては、政権に支配的な政治的イデオロギーは、理想主義・社会的平等にシフトしつつある。進歩主義的イデオロギーを信奉する盧武鉉政権も、援助政策の立案・形成にあたって保守的な財界と手を組むのではなく、進歩的なNGOとの連携を重視していた。伝統的商業主義から「DAC援助モデル」への連携という近年のシフトは、援助政策過程に関与するアクターの相対的パワー・バランスの変化に対応したものと理解できる。実際、近年は普遍主義的価値を重視するNGOの発言力が、援助政策過程で向上しているのである。

国内経済要因も韓国援助モデルの形成に影響を及ぼしている。国際社会においてミドル・パワー(middle power)の1つを形成する韓国の場合、援助向けの財政資源には制約を伴っている。実際、韓国援助のODA/GNI比は著しく低いものとなっている。加えて、全貿易に占める韓国の輸出依存度の高さ(50%超)と、国際市場での熾烈なライバル間競争は、韓国政府が援助を通じて海外市場での利益保護に敏感にならざるを得ない要因となっている。

韓国自身の開発経験という経路依存性も、韓国援助モデルの形成に重要である。企画財政部と比較して比較的リベラルな外交通商部でさえも、途上国の開発には貿易拡大と投資促進を結合させる全体的アプローチ(holistic approach)を採用す

べきであると説明しており、貧困削減には経済開発がまず重要であると、韓国自身の開発経験と重ね合わせて理解している。さらに、自身の被援助国としての経験として、プラント・道路等、経済インフラへの借款援助も、韓国では1960年代からの経済開発に有用であったと援助政策関係者は理解している。特に、企画財政部・EDCFの援助政策関係者は、経済インフラへの借款援助を通じた韓国の開発経験が他の途上国にも有用であると強い信念を持っているのである。

韓国の援助モデル形成には国際要因の影響も見られる。第一に、国際文脈という要因として、冷戦のロジックは当初の韓国の援助目的に明確に見て取れる。すなわち、朝鮮半島における唯一の合法的政権として国際社会が韓国を承認・支持するように援助が活用されていた。第二に、軍事力に比して経済力で活路を見いださざるを得ないミドル・パワーとして、近年の韓国は地政学及び貿易上重要なシーレーン防衛に強い利益を見いだしている。また、韓国政府はDAC加盟によって自身の国際的地位を向上させることにも意欲的であった。第三に、国際圧力も援助モデル形成に影響したと見られる。例えば、1980年代、韓国は国際収支黒字の増大に伴い国際的批判を浴びると、国際社会への黒字還流の手段として援助政策を強化している。近年の韓国援助改革もDAC提言という圧力と関連しているものと思われる。実際、DAC提言では韓国がタイド率を削減し、LDC向けグラント援助を増大させるよう促しており、この方向性は韓国援助の改革と一致する。

韓国援助モデルに影響する国際経済要因には、韓国と途上国間での経済的相互依存や、無資源の貿易立国ゆえの市場・資源へのアクセス確保が重要な要因として機能している。韓国援助は、通商上重要な途上国において経済インフラを整備している。韓国の民間企業が途上国で経済活動をするための下支えとなることが援助に期待されているのである。また、韓国政府は、アフリカ諸国との経済関係強化にも動いており、日中によるアフリカ諸国の取り囲みを懸念し、アフリカ開発のためのイニシアチブ(Korean Initiative for African Development)を掲げ、2009年に韓国・アフリカフォーラムを開催している。この動きはMDGとの連携の一部として打ち出されているが、実際には石油・鉱物資源の確保という伝統的な商業主義的利益と組み合わせられたものとなっている。

(3) タイ

既に述べたように、タイ援助は周辺国との関係を考慮するものとなっていたが、近年はDAC志向を強めつつある。では、なぜそのような特徴が形成されたのであろうか。タイ援助は、特定のイデオロギーに基づいて援助が形成されたというよりも、周辺国に対する外交戦略や、周辺国との経済格差という国際経済要因が主要因を構成しているものと考えられる。但し、タイの場合、国内要因と国際要因が相互に密接な関連を見せており、それぞれ分けて論じることが特に難しく、両要因を一括して分析することとしたい。

タイは、貧困国と陸境で接しており、加えてタイがインドシナ半島で相対的に卓越した地位を有しているため、タイ援助も域内の政治経済情勢に影響されることになる。すなわち、タイと近隣国との間に見られる経済発展のギャップによって、タイからは資本・技術の流出と、タイへは原料・労働力の流入をもたらしている。このギャップは負の流入をもたらすことがあり、例えば、不法移民・薬物密輸・多様な疾病の流入が問題視されている。2005年統計によると、タイにおける近隣3カ国からの不法移民数は700万人を超過するとされている(Aoki 2009)。こうした不法移民の流入は、タイ一国の努力によってコントロールできるものではなく、従って近隣国への援助が正当化されるのである。

こうした周辺国に対する外交戦略や格差に由来する国際経済要因が一貫してタイ援助を形成する要因となってきた一方で、近年のタイ援助におけるDAC指向の強化には、異なる要因も存在する。すなわち、タイは地域における指導的地位を担うことに意欲的であり、特にタクシン政権下でその姿勢が強く見られたが、スラキアット外務大臣が国連事務総長への有力候補と見られた際に援助が一層強化されたなど、周辺国に留まらない国際社会に対する外交戦略のなかにタイ援助が組み込まれるようになってきている。但し、韓国援助の変容要因とは異なり、援助に関連するアクターの構成には大きな変化が見られない。ODA関連の市民社会運動は欠如しており、タイ援助の政策決定・実施は政府主導で行われているものと見なすことができる。

(4) インド

国内に深刻な貧困を抱えながらも、なぜインドは独立直後から援助を行ってきたのであろうか。インドの援助モデルを形成し変容させてきた国内的・国際的な要因の分析は、このインド援助を巡る最も根源的な問いに対して答える上でも重要である。

インドの早期のドナー化を促進した国内的要因の第一は、政治的イデオロギー・価値であり、具体的にはインドには世界の脱植民地化と第三世界の政治的・経済的独立の促進に貢献すべき「明白なる使命」(manifest destiny)があるというネルーの政治的信念であった。第二は、インドには専門的人材が相対的に蓄積されていたという国内アクターの構成も挙げられる。すなわち、イギリス植民地体制内では相対的に発展しており一定程度の自治も経験していたインドは、アフリカ等の他植民地に対する人材供給地であったため、植民地期に蓄積された人的資源を活用した技術協力を行うことが可能であった。

これら2つの国内要因は、インドのコロンボ計画を通じた多国間援助に看取できる。インドがその設計に貢献したコロンボ計画では、対等な参加国が開発経験の知見を技術協力を通じて交換することが構想されており、これはインドの南南協力型の援助モデルの先駆けとなるものであった。

政治的動機と技術協力重視というインドの南南協力型援助モデルの転機となったのは、1991年の湾岸危機に伴う深刻な外貨危機という国際要因であった。経済の全面的自由化に踏み切ることとなったインドは、それに伴って従来のイデオロギー・政治偏重外交から経済重視外交へと大きく舵を切ったのである。また、冷戦の終焉に伴う外交環境の激変は、インド政府の政策エリート¹⁰⁾に非同盟・反植民地主義といった時代遅れの政治的イデオロギーに基づく硬直的な外交戦略の見直しを迫ることとなった。さらに、NEPの下で経済成長が軌道に乗り、外貨準備高が増加すると、インドは南南協力のモダリティを技術協力から豊富な外貨を活用した借款へとシフトさせていった。

このように、インド援助は南南協力という変わらぬ看板を掲げつつも、その目的や態様を変化させてきたのであるが、しかしその一方で、援助開始以来ほぼ一貫している要素もある。その最たる

ものが、中国との緩衝地帯として機能している近隣諸国との政治的・経済的関係の安定的維持という地政学的目的である。インドによるネパールへの初のインフラ案件となった1952年のカトマンズ空港建設事業及びカトマンズ-インド国境間のラージパト道路建設事業が1950年の中国によるチベット侵攻に対処するという軍事目的を有していたことは象徴的であるが、それ以降の近隣諸国援助は今日に至るまで、援助対象をインフラから社会セクター等へと拡大しつつも地政学的目的をその特色としたものとなっている。

さらに、近隣諸国向け援助に留まらず、中国への対処の必要性は一貫して一種の国際圧力としてインド援助を動機付け、変化させてきた要因であった。インドが自国援助の柱と位置付けているITEC制度も、1962年の中印国境紛争発生時にアフリカ諸国の多くが中国支持に回ったことに衝撃を受けて1964年に創設したものであったし、今日のIIDCA構想も、迅速さを特徴とする中国援助に危機感を抱いたものであることは想像に難くない。

5. 結論

本稿では、中国・韓国・タイ・インドというアジアの4つの新興ドナーについて、その援助モデルの多様性を整理し、多様性の形成・変容要因を比較分析してきた。

第一に、新興ドナーを一律にネガティブに捉える見解と異なり、本稿では4つの新興ドナーの援助は多様であり、それぞれ援助モデルを長期間かけて変容させてきたと論じた。中国とインドの援助モデルは当初、第三世界の大国モデルというべきものであり、非同盟の第三世界における政治大国・覇権としての自己の地位を保つため援助を供与してきたが、現在は商業主義的な援助モデルに転換している。韓国は日本援助の経験に追随しているように見え、1990年代末からは伝統的な商業主義と近年の人道主義・普遍主義を混合した援助モデルを形成している。国際潮流へのコンプライアンスは、タイ援助にも確認できた。こうした分析結果は、「新興ドナー」に対する「DAC援助モデル」との異質性や脅威論に対する批判となりえよう。

第二に、本稿では、新興ドナーの多様な援助モデルを形成・変容させてきた国内・国際要因が援

助モデルの起源として検討された。有力な政治アクターに浸透した政治的イデオロギー・価値は、援助モデルの形成・変容にインパクトを及ぼしていた。韓国とタイは、当初から援助供与に当たって比較的プラグマティックなアプローチを採用してきた反面、中国とインドでは当初の政治的イデオロギーに基づく援助が見られたが近年はプラグマティックなアプローチに転じてきている。新興ドナーにおいて援助政策に影響力を行使するアクターは、一握りの政治指導者・援助機関高官・一部企業に限られている傾向があるが、韓国の事例で見たように、政策コミュニティ内でアクターの構成が変化し、その変化に付随してアクター間の相対的なパワー・バランスが変容すると、援助政策コミュニティでの連合(coalition)も新たに形成され、その結果援助政策自体も変容していた。また、広く国際政治の背景も冷戦期の中国・インド援助モデルの形成や、タイとインドの近隣諸国援助に影響を及ぼしていた。国際圧力は、国によって国際圧力への耐性が異なるものの、援助モデルのあり方を左右することがあった。中国・インドのような大国と比較して、ミドル・パワーの韓国は、援助行動を修正するよう求める国際圧力に対して敏感であった。経済的相互依存度と援助との関連性は、韓国で一貫して重要であり、中国・インドにおいても経済自由化政策以後重要性を増している。このように、「DAC援助モデル」は各国固有の文脈を捨象して、普遍的な援助モデルを求める傾向にあるのに対し、本稿では4つの新興ドナーが、その援助モデルの形成・変容プロセスにおいて各国の政治・経済的文脈という諸要因に埋め込まれ、必然的に各新興ドナーの援助モデルの特徴を形成してきたことが示された。

今後、4つの新興ドナーは、どのように変容して行くか予想されるのであろうか。まず、中国は、高まる国際的批判を受けて各種の援助改革に取り組みながらも、援助を通じた自己の国益を重視しつつあるものと予想される。というのも、中国共産党政権にとって経済発展の達成は正統性に関わる核心的利益となりつつあり、開発途上にある自国の経済発展を支えるために市場と資源を必要とするからである。援助がその利益の実現に不可欠である以上、中国は今後も益々の拡大を伴うことで国際社会におけるプレゼンスを拡大しつつも、質的には現状維持で推移してゆくものと思われる。DACとの無用な対立・摩擦を回避する

ためにも、いたずらにDACに代わる援助コミュニティを立ち上げることは当面は構想しないと考えられるが、大国である中国がDACに加入するインセンティブを見出すこともないであろう。むしろ中国が提起する南南協力のモデルは、南北間を基調とした従来のODA(DAC援助)モデルのあり方に一石を投じ続けるであろう。次に、韓国は、今後も商業主義的援助と「DAC援助モデル」を混合した援助を追求すると思われるが、若干「DAC援助モデル」に重点を置くことになろう。というのも、確かに、貿易依存度の高さは今後も変わらず、援助以外の外交手段に限られる状況にあっては、援助によって経済利益を増進させることは今後も不可欠だからである。しかし、一方で、韓国で活発なアドボカシーを展開する市民社会や、韓国国内の大学院で育成される援助関連の人材は人道主義的な援助を強く求めており、DACからの国際圧力も重なり、若干「DAC援助モデル」への志向性を強くせざるを得なくなると予想されるためでもある。タイは今後も「DAC援助モデル」の援助を目指していくことが予想されるものの、主たる援助対象国である近隣のミャンマー・ラオス・カンボジアとの政治的関係に起伏があることも多いため、量的な意味で急激な拡大は見込めないだろう。むしろ、アフリカを対象にして、どのように援助活動を展開してゆかが注目される。インドは、中国の活発な援助が近隣諸国やアフリカなどにおける自国の政治的・経済的・軍事的利益を脅かしていることを強く憂慮している。現下のところ国内的には援助増強に対する強固な反対論は見られないことから、インドは援助の増額と体制強化に努めていくことになるだろう。尤もインドは、国際社会から批判を浴びた中国援助の轍を踏まないようするため、南南協力の旗印を掲げつつも、中国援助との差別化を図っていくものと考えられる。

本稿での分析の結果、援助モデルを左右する新興ドナー特有の要因として、国際社会もしくは地域における新興ドナーのアイデンティティの重要性を強調したい。構成主義が論じるように、援助という対外政策に関する利益・パワー・行動は、ドナーに内面化された規範・価値のような要因によって構成される。中国とインドは、自身を大国と見なし、長期的に既存の国際レジームに挑戦し新たな国際レジーム・地域レジームの樹立を愛好する可能性がある¹¹⁾。対照的に、韓国とタイは自

身をミドル・パワーと見なし、オルタナティブとして新たな国際レジームを形成するよりは、超大国・覇権国が形成した既存秩序を遵守し、もしくはミドル・パワー間でパートナーシップを模索し自己の発言力を強化するものと予想される。

本稿は、アジアの新興ドナーが多様であることを示した。この多様性は、新興ドナー援助に影響する多様な要因の多様な組み合わせの産物とも言える。アジアの新興ドナーの援助モデルは、もちろん静的に固定されたものではなく、援助モデルの要因の構成次第で長期的変化から免れ得ない。国際援助コミュニティは新興ドナー間の多様性と「DAC 援助モデルへの志向」という矛盾したベクトルの出現に直面することになろう。

注記

- (1) 本稿は、国際協力銀行 (JBIC) の 2007 年の調査結果及び国際協力機構 (JICA) の 2008/2009 年の「Impact of Emerging Donors: Variety of Aid from the Perspective of the Recipients」の研究プロジェクト成果の一部である。本稿のとりまとめにあたって、上記調査・研究プロジェクトの実施の際に受けた JICA をはじめとする各方面の尽力に厚くお礼申上げたい。なお、研究プロジェクトの成果は JICA 研究所のワーキングペーパーにて、Hisahiro Kondoh, Takaaki Kobayashi, Hiroaki Shiga, Jin Sato の執筆者により公表されている (Kondoh *et al.* 2010)。本稿はこれら研究分担者の貢献に負っている。なお、本稿での見解は研究分担者が所属する各機関の公式見解ではない。
- (2) 後述されるように、中国・韓国・タイ・インドの新興ドナー諸国は 1940 年代から 1960 年代にかけて援助供与に関与し始めている。しかし、Sato *et al.* (2010, pp. 2-3; 2011) が指摘しているように、そのインパクトや影響力、存在感が新たに注目されてきたという意味において、「新興ドナー」といえるのである。なお、新興ドナー援助と日本援助との関わりについては、Sato and Shimomura (2012) を参照。
- (3) 本稿において、援助とは、政府ないし政府関係機関によって行われる途上国に対する資金・技術の譲許的ないし準譲許的な条件による移転として広く捉えることとし、必ずしも DAC による ODA の定義に含まれない諸活動も包含するものとする。というのも、新興ドナーが自国の援助

に関する定義を欠いているうえ、新興ドナーによる援助が DAC による ODA の定義に合致しているかを確認するための情報も不足していることから、できる限り援助を広義に捉えておくことが求められるからである。

- (4) 2005 年、タイは非 OECD 国としては初めて南南協力の重要性を強調した MDG 報告書を起草した。
- (5) 輸出入銀行借款は、インド政府がその供与決定に関与し、政府予算から利子補給を受ける譲許的な融資である。
- (6) 2005 年までは財務省も直接に借款を供与していたが、現在はインド輸出入銀行による借款に吸収されている。
- (7) 政府予算データは支出ベース、インド輸銀借款データは融資承諾ベースであり、単純に合算することはできない。
- (8) 2002 年度から 2007 年度の累計承諾額において、インド輸銀借款の約 7 割がアフリカ向けであった。
- (9) シャルマ外相の下院での答弁 (2008 年 3 月 5 日)。
- (10) 具体的には、技術協力が重視されることとなる。
- (11) また、中国援助に関連する国内アクターの構成には大きな変動がなく、党・政府が中心となっているものと考えられる。また、中国援助は国際批判・圧力から全く隔離しているわけではないが、国際圧力が中国援助モデルの形成を決定する主要因となっていることもないようである。
- (12) これら国内要因の他にも、国際要因ないしは国際的背景も中国援助モデルの形成に影響していると考えられる。例えば、冷戦期の中国援助は非同盟運動の連帯 (solidarity) 原則に起源を有していたが、現在はこうした原則はトーンダウンしている。また、冷戦期からの援助と一貫して、中国はアフリカ・太平洋州で台湾との外交競争のために援助を活用しつづけている。すなわち、「一つの中国」の原則を受け入れることが、中国援助の唯一のコンディショナリティとして存在している。冷戦期とは異なり、近年重視されてきているのが、地政学的考慮であろう。中国がシーレーンを確保するために、東南アジア及びインド洋諸国向けに行っている援助が事例として該当しよう。
- (13) インド援助の政策コミュニティは政治エリートと官僚のみで形成される閉鎖的なものであると言われる。

- (14) いわゆる BRICS 銀行設立に向けた動きはその証左であろう。

参考文献

- Aoki, Maki. 2009. "Overseas Economic Strategy of Thailand and GMS: Regional Cooperation as a Response to Globalization." Akira Suehiro *et al.* eds. *Reconsidering the Greater Mekong Subregion from the Viewpoint of China*. ISS Contemporary Chinese Studies. No. 3. pp. 171-208.
- Kobayashi, Takaaki. Forthcoming. "China: From an Aid Recipient to an Emerging Major Donor." Y. Shimomura and M. Nissanke. eds. *Working towards Institution Development through Aid: Implications of Asian Experiences for Sub-Saharan Africa*. London: Palgrave.
- Kondoh, Hisahiro *et al.* 2010. "Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's 'Emerging Donors' ". JICA-RI Working Paper. No. 21.
- Lancaster, Carol. 2007. *Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Manning, Richard. 2006. "Will 'Emerging Donors' Change the Face of International Cooperation?". GRIPS Development Forum.
- Noël, Alain *et al.* 1995. "From Domestic to International Justice: the Welfare State and Foreign Aid." *International Organization*. Vol. 49. No. 3. pp. 523-553.
- Saidi, D.M. and C. Wolf. 2011. "Recalibrating Devel-

opment Co-operation: How Can African Countries Benefit From Emerging Partners?" OECD Development Centre Working Paper, No. 302, Paris: OECD.

- Sato, Jin *et al.* 2010. "How Do 'Emerging Donors' Differ from the 'Traditional' Donors? —Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia." JICA-RI Working Paper. No. 2.
- Sato, Jin *et al.* 2011. "'Emerging Donors' from a Recipient Perspective—An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—." *World Development*. Vol. 39. Issue 12. pp. 2091-2104.
- Sato, Jin and Yasutami Shimomura. eds. 2012. *The Rise of Asian Donors: Japan's Impact on the Evolution of Emerging Donors*. Routledge.
- TICA. 2007. *Cooperation Strategy for International Development by Thailand 2007-2011*. Bangkok: Thailand International Cooperation Agency (TICA).
- ウィーアルダ、ハワード・J、[1993] 2000、「入門比較政治学—民主化の世界的潮流を解説する—」(Internation to Comparative Politics: Concepts and Processes)、大木啓介訳、東京：東信堂。
- 金孝淑、2008、「韓国の ODA 政策—援助行政の影響を中心に—」、アジア政経学会 2008 年度全国大会。
- 小林啓明、2007、「中国の援助政策：対外援助改革の展開」、『開発金融研究所報』、第 35 号、国際協力銀行。

Abstract

Diversity and Its Origins of Aid Models in 'Emerging Donors'

Hisahiro KONDOH
School of International Relations
E-mail : hkondoh@tiu.ac.jp

Takaaki KOBAYASHI
JICA Research Institute
E-mail : Kobayashi.Takaaki@jica.go.jp

Hiroaki SHIGA
Japan International Cooperation Agency
E-mail : Shiga.Hiroaki@jica.go.jp

Jin SATO
Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo
E-mail : satoj@ioc.u-tokyo.ac.jp

The emerging donors are receiving considerable attention, being viewed with caution in the international donor community and regarded as challengers to the established international aid regime embodied by DAC.

To understand the reality of the conduct of the emerging donor situation, this article comparatively analyses aid models of the four emerging donors of China, South Korea, Thailand and India as well as examines factors which determine these diverse aid models.

After Chapter Two reviews how literature understands the diversity of aid donors and its determinant factors, Chapter Three analyses the diversity of emerging donors in terms of the following: (1) their aid purposes, strategies and policies; (2) aid activities and performances; and (3) aid institutions. In Chapter Four, the origins and transformation paths of the diverse aid models are analysed in terms of the domestic and international factors relevant to each donor. Different factor mixes are considered to have contributed to the formation and transformation of the different aid models.

This article reveals that the Asian emerging donors are as diverse as the traditional donors. It has also established that this diversity is a product of the different combinations of factors which influence emerging donor aid in contrast to those of the traditional donors. This article also contributes to the argument that the patterns of conduct by Asia's emerging donors are not statically fixed but are in a process of transformation. Hence, it is suggested here that the traditional donors take a more plural and longer-term perspective to understand the emerging donors; by so doing, they will realize how best to partner with the others.

意識啓発活動による主体的な環境改善意識の変容に関する定量分析

—ベンガル地域の飲料水ヒ素汚染問題を事例に—

坂本 麻衣子
長崎大学大学院工学研究科
E-mail : sakamo10@nagasaki-u.ac.jp

1. はじめに

本研究では、ベンガル地域（バングラデシュとインドのウェスト・ベンガル州から成る地域）の飲料水ヒ素汚染問題を事例とし、ヒ素の健康リスクに関する知識や代替技術に関する情報の普及といった外部の援助機関による意識啓発活動が、住民の主体的な環境改善意識にもたらした変容を数理統計的に分析することを目的とする。持続可能な発展においては、現地住民の主体的な環境改善意識の涵養が必要であり、このための意識啓発活動や情報提供が種々の開発援助活動において実践されてきているところである。一方で、意識啓発活動を効果的に実践するための方法について、十分な知見は積み重なっていない。本研究では、戸堂（2009）が述べるように、開発援助プロジェクトのインパクトを定量的に評価することでプロジェクトの効果を比較検証でき、より科学的な観点での議論を進めるためには数理的に事例を分析することが重要であるという考えにもとづいて、一般的にすでに漠然とは認知されている住民の主体的な環境改善意識の変容に関する心理メカニズムを、共分散構造モデルを用いて示すことで、意識啓発活動とリスク認知の関連についての知見を示す。そして、定量的な分析を行うことで意識啓発活動をより簡便かつ効果的に実施するための方法を検討する。

バングラデシュの飲料水ヒ素汚染問題に係わる既往研究において、Hadi & Parveen (2004) は、社会経済状況とヒ素中毒症の罹患の関連を分析している。また、Hoque et al. (2004) は安全な飲料水を提供するための種々の技術を比較し、メリットやデメリットについてとりまとめている。

そして、最終的には、村の女性たちから最も要望の多かった深層地下水+小規模上水道という組合せが最も持続的に利用されやすいということから、コストではなく、適切性という基準も考慮して技術を選択すべきだと主張している。

しかしながら、浸水被害が頻繁に起こる地域では、このような技術の持続的な利用は困難であるし、ヒ素汚染被害が深刻なすべての村に対して導入だけの資金を調達することも現実的に簡単ではない。さらに、地下水は水質および水量に関して不確実性が高く、また、資源管理の観点からも、枯渇する可能性のある地下水源に過剰に依存するべきではないと考えられる。住民のニーズにもとづけば、個人がメンテナンスをする必要がなく、補助金が出るのでコストが安く、すぐそばの蛇口をひねれば水が出る、という状況が好まれるのは自明である。また、代替技術として様々なフィルターが開発されているが、ヒ素の付着したフィルターをどのように処分するかは常に問題となる。現在利用できる技術や、バングラデシュとインドの農村部の経済状況を前提にすれば、地下水ではなく表流水を基本的な水源とすることが、飲料水ヒ素汚染問題の持続的な解決として望ましいと考えられる。この点で、住民自らが衛生環境を良好に保つよう努め、コミュニティで水利施設を適切に維持管理できるように、住民の主体的な環境改善意識の形成を支援することが開発援助活動として重要であると考えられる。Hadi & Parveen, Hoque et al. の研究は現状報告に留まるものであり、持続可能性を考慮した解決案を提示するには至っていないと考えられる。

ヒ素に係わる情報伝達が住民の振る舞いに及ぼす影響について分析した既往研究としては、Madajewicz et al. (2007) がある。Madajewicz et al. は情報提供によって、より多くの住民が安全な井戸を選択するようになったこと、また、